


下妻市(しもつまし)

 市章 〒 304-8501 〈住所〉下妻市本城町二丁目22番地 〈TEL〉0296-43-2111 〈FAX〉0296-43-4214 〈HP〉http://www.city.shimotsuma.lg.jp/ 〈e-mail〉info@city.shimotsuma.lg.jp 類型 I-0 地方公共団体コード 082104 面積 80.88 km ²	法人番号	6000020082104
	地域指定	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防養護老人ホーム ごみ処理施設等の周辺環境整備 ごみし尿 葬斎場

<行政組織>

①長等(平成28年5月1日現在)

長	いなば もとほる 稲葉 本治 (70歳)	任期	平成30年4月13日
		就任回数	2期目
副市長	野中 周一		

②議会(平成28年5月1日現在)

議長	須藤 豊次	副議長	山中 祐子
任期	平成31年12月20日	条例定数	20人
		現議員数	20人
党派別	公明2人, 共産1人, 無所属17人		

③職員数(平成27年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係		公営事業会計関係
	318	272	228		46
一般行政職の平均給料月額	3,112 百円	ラス/パイス指数	96.3	地域手当補正後ラス指数	96.3
全職員数の推移	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日		
	320	320	318		

④機構図(平成28年4月1日現在)

<<市長>>--<<副市長>>--
 市長公室-秘書課, 企画課, 市民協働課
 総務部-総務課, 消防交通課, 財政課
 市民部-税務課, 収納課, 市民課, 暮らしの窓口課, 生活環境課
 保健福祉部-保険年金課, 保健センター
 福祉事務所-福祉課, 子育て支援課, 介護保険課
 経済部-農政課, 商工観光課
 建設部-建設課, 都市整備課, 上下水道課
 会計管理者-会計課
 <<議会>>--議会事務局
 <<教育長>>--
 教育部-学校教育課, 指導課, 生涯学習課, 図書館, 公民館
 <<行政委員会>>
 選挙管理委員会事務局(総務部総務課内)
 監査委員事務局(総務部総務課内)
 公平委員会事務局(市長公室市民協働課内)
 固定資産評価審査委員会事務局(総務部総務課内)
 農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年4月1日 編入
大宝村 騰波ノ江村
昭和29年6月1日 編入(市制施行)
上妻村 総上村 豊加美村 高道祖村
平成18年1月1日 編入
千代川村

②地勢・風土等

茨城県の南西部, 東京から約60km圏に位置する水と緑に恵まれた田園都市で, その大半は比較的肥沃な土地で形成され, 中央に砂沼, 東に小貝川, 西に鬼怒川と水資源も豊かである。
 近年はつくばエクスプレスの開業や, 北関東道の開通, 圏央道の整備等による広域交通網の発達に伴い, 首都東京や周辺各都市へのアクセスの利便性が高まっている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成28年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	23,308	23,127	22,418	21,446
	女	23,236	23,308	22,569	21,565
	合計	46,544	46,435	44,987	43,011
世帯数	14,059	14,790	14,890	15,028	

④有権者数(平成28年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 24.8%
	17,672	17,704	35,376	

⑤高齢人口割合 (H28.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成25年度)

市町村内総生産	1,817 億円	就業者1人当り	8,229 千円
住民所得	1,276 億円	人口1人当り	2,912 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成25年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	7,317	3.8%	1,446	6.4%
第2次	61,215	34.9%	8,103	35.8%
第3次	110,878	60.6%	12,379	54.7%
総額・総数	181,675	-	22,625	-

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,351	250	2,390
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	146	5,370	172,767
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	482	3,231	104,282

④特産物

梨, 豚肉加工品, 米(コシヒカリ), 千石きゅうり, 大玉すいか, メロン
--

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成25年度決算	平成26年度決算	増減率
歳入	17,722,295	18,413,204	3.9
歳出	16,312,702	17,221,745	5.6
形式収支	1,409,593	1,191,459	-
実質収支	1,259,069	820,928	-
単年度収支	△ 10,590	△ 438,141	-
実質単年度収支	278,148	△ 587,514	-

②主な歳入・歳出(平成26年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	18,413	-	691	3.9
地方税	5,540	30.1	100	1.8
地方交付税	3,661	19.9	△ 153	△ 4.0
国庫支出金	2,225	12.1	△ 159	△ 6.7
地方債	2,042	11.1	359	21.3
うち臨財債費	773	4.2	-	-
その他	4,945	26.8	-	-
うち繰入金	321	1.7	-	-
歳出	17,222	-	909	5.6
義務的経費	6,968	40.4	68	1.0
人件費	2,259	13.1	△ 53	△ 2.3
扶助費	3,003	17.4	192	6.8
公債費	1,706	9.9	△ 71	△ 4.0
投資的経費	3,090	17.9	-	-
普通建設事業費	3,090	17.9	799	34.9
うち補助	1,983	11.5	759	62.0
うち単独	1,080	6.3	131	13.8
その他の経費	7,164	41.7	-	-
うち繰出金	1,932	11.2	-	-

③主要指標(平成26年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.29)
連結実質赤字比率	- % (18.29)
実質公債費比率	11.3 % (25.0) [8.0]
将来負担比率	81.8 % (350.0) [37.5]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成27年度)	0.656	[0.699]
経常収支比率	89.9 %	[88.9]
標準財政規模(平成27年度)	10,427	百万円 [15,290]
地方債現在高(A)	18,683	百万円 [23,790]
債務負担行為支出予定額(B)	698	百万円 [2,834]
積立金現在高(C)	3,774	百万円 [7,849]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	15,607	百万円 [18,775]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成26年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,033,863 (34.7)	1,901,457 (34.3)	93.5 [92.6]
市町村民税・法人 (構成比)	542,855 (9.3)	536,027 (9.7)	98.7 [98.5]
固定資産税 (構成比)	2,761,991 (47.1)	2,599,379 (46.9)	94.1 [92.5]
市町村税合計 (国保除く)	5,858,964	5,539,902	94.6 [93.4]

<公共施設整備状況>(平成26年度) ※1は平成27年度

小学校 ※1	9 校	プール	0 か所
中学校 ※1	3 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	9 園	老人福祉施設	28 か所
保育所 ※1	6 か所	病院・一般診療所	27 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	34.1 %
図書館	1 か所	道路舗装率	68.8 %
公営住宅	155 戸	上水道等普及率	91.6 %
公民館等	4 か所	污水处理普及率	60.8 %
体育館	3 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
南原・平川戸線 道路整備事業	H19 ～ H29	国道294号から主要地方道結城下妻 線を連絡する都市計画道路の一部区 間の道路整備	3,293
南部環状線整備 事業	H23 ～ H30	国道294号から都市計画道路大員・下 川原線に連結, 両側に自歩道を設け る幅員13.5m・延長3.8kmの道路整備	1,800
砂沼周辺都市再 生整備計画事業	H24 ～ H28	砂沼南岸地域をまちづくりの拠点とし た, 生活基盤や高質空間形成施設等 の整備, まちづくり活動の推進。中心 市街地の再生。	2,015
下妻中学校 改築事業	H26 ～ H30	平成30年度新校舎完成に向けた建設 工事	3,342

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・水害からの復旧と災害に強いまちづくり
- ・行財政改革の推進及び財政基盤の強化
- ・中心市街地の活性化
- ・優良企業の誘致
- ・少子高齢化に対応した福祉制度の充実
- ・地域住民との協働による魅力あるまちづくりの推進

<特色ある行政等>

- ・市民との協働による花のまちづくり
- ・ピアスパークしもつま, 道の駅しもつま, やすらぎの里しもつまの各交流拠
点を
活かしたまちづくり
- ・妊産婦・未就学児の医療費無料化事業
- ・特産品等PR事業
- ・市民協働のまちづくり推進交付金事業